

ウクライナに対するロシアの戦争への対応における
デジタルインフラのサイバー・レジリエンスに関する
G7デジタル大臣による共同宣言
2022年5月10日

我々、G7 デジタル大臣は、ウクライナのデジタル大臣の参加を受け、デジタルインフラのサイバー・レジリエンスという喫緊の課題について議論するため会合を開催した。

我々は、国連憲章を含む国際法に違反し、国際的な安全保障と安定を損なう、ロシアによるウクライナに対する、いわれのない、不当な侵略戦争に驚愕し、最も強い言葉でこれを非難する。我々はまた、ウクライナの人々及び病院や学校などの民間インフラに影響を与える破壊的で恐ろしい攻撃を非難する。我々は、ウクライナの人々への連帯を表明し、ロシア軍による残虐行為の犠牲者に対し、深い哀悼の意を表明する。

ロシアによるウクライナに対する侵略戦争は、接続された社会における重要な活動がデジタルインフラ、特に通信インフラに依存していること及び関連する脆弱性を明らかにした。我々は、悪意ある干渉及び権威主義体制の影響に対し、自由な社会のデジタルインフラを守ることの重要性を強調する。我々は、デジタルインフラのサイバー・レジリエンスについて、ウクライナと同僚との意見交換に感謝するとともに、最も困難な状況下で通信ネットワークの機能を維持したウクライナの功績を賞賛する。

G7は、議長国ドイツの下で、「共に強くなる」という優先的な柱の一部として、安全で強靱性のある民主主義という幅広い課題に取り組んでいる。関連するトピックは、様々なトラックで扱われている。これらの活動は、相互の支援により、緊密に調整され、管理されている。

我々は、経済活動及び命を守る情報を含む情報へのアクセスを下支えするグローバルなインターネットへのアクセスの重要性を強化する情報、通信及び電気通信インフラの強靱性の支援を優先しなければならないことを認識する。我々は、経済全般にわたる事業者や組織との関わり、サイバー上の脅威に対する認識の向上と共有、及び既存のサイバーセキュリティと国家安全保障上の枠組み並びに既存の協力の取組に沿った協調的なサイバー対応の拡大を含め、デジタルインフラのサイバー・レジリエンスを向上させることに

コミットする。我々はまた、民主主義的価値に沿って、インターネットガバナンスのマルチステークホルダーモデルを強化することにコミットする。

我々の協調行動の一環として、我々は、デジタル・セキュリティに関する OECD の取組を支持し、関連する勧告、特に、重要な活動のデジタル・セキュリティに関する OECD 理事会勧告の迅速な実施を要請する。

我々はまた、国連オープン・エンド作業部会（OEWG）及び国連政府専門家グループ（GGE）の 2021 年報告書を歓迎し、特に、重要インフラの保護、情報・通信技術及び国際法の適用可能性についての勧告に留意する。

2022 年 3 月 24 日の G7 首脳声明に沿って、我々は、ウクライナがサイバーインシデントに対し、そのネットワークを守ることを支援する取組を継続することにコミットする。